



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年9月27日

上場会社名 株式会社ハローズ 上場取引所 東
 コード番号 2742 URL <https://www.halows.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 佐藤 利行
 問合せ先責任者（役職名） 専務取締役管理本部長（氏名） 花岡 秀典 (TEL) 086-483-1011
 半期報告書提出予定日 2024年10月15日 配当支払開始予定日 2024年11月6日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	103,292	8.2	5,749	14.0	5,759	14.3	3,997	16.3
2024年2月期中間期	95,488	12.1	5,043	16.5	5,039	16.1	3,437	16.3

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	187.05	186.22
2024年2月期中間期	160.88	160.36

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年2月期中間期	122,126	66,034	53.9
2024年2月期	104,284	62,514	59.7

（参考）自己資本 2025年2月期中間期 65,819百万円 2024年2月期 62,297百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年2月期	—	20.00	—	26.00	46.00
2025年2月期	—	26.00	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	26.00	52.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注2）2024年2月期の期末配当金は、普通配当金24円に創立65周年記念配当金2円を加え26円としております。

3. 2025年2月期の業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	201,755	3.2	10,960	0.8	10,950	0.5	7,420	△13.6	347.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細については、添付資料7ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期中間期	21,453,600株	2024年2月期	21,431,400株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	72,275株	2024年2月期	72,275株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年2月期中間期	21,372,630株	2024年2月期中間期	21,366,638株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、2024年10月3日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、徐々に経済活動が正常化に向かう一方、資源価格や原材料価格の高騰及び円安による物価上昇等、先行きに不透明感を残す状況で推移しました。

小売業界を取り巻く環境につきましては、輸入物価の高騰等によるインフレを背景に、日常の買物での生活防衛意識はさらに強まり、低価格志向が続きました。なお、スーパーマーケット業界では、原材料の高騰等による商品価格の上昇を背景に、既存店の売上高前年比は増加基調となりました。

このような状況の中で当社は、次の取り組みを行いました。

商品面におきましては、継続して重点販売商品の育成及び適切な品質かつ低価格を基本コンセプトとしたプライベートブランド商品の拡充に努めました。また、8月から岡山県立大学との共同開発による「栄養バランス弁当」第12弾を発売しました。

販売促進面におきましては、生活防衛企画及び自社会員カード（ハロカ）のポイント優遇施策を継続しました。

店舗運営面におきましては、2024年4月に岡山県岡山市の岡南店、5月に香川県観音寺市の観音寺店、6月に同県高松市の六条店、7月に岡山県笠岡市の笠岡店及び8月に広島県福山市の南駅家店（売場面積600坪型の標準店舗へ増床）を改装し、買物がしやすい環境作りによる店舗の魅力アップを図りました。その他、業務改善施策として、自動発注システム拡大に取り組みました。なお、店舗数は、広島県32店舗、岡山県27店舗、香川県14店舗、愛媛県9店舗、徳島県9店舗、兵庫県14店舗及び山口県1店舗、合計106店舗（2024年8月31日に閉店した兵庫県姫路市の広畑店を含む）となっております。

社会貢献面におきましては、食品ロス削減の仕組みである「ハローズモデル」を中心に、各自治体、フードバンク事業関連団体及び各企業と連携した活動、並びに自社エコセンターによる資源の再利用化に取り組みました。また、店頭で回収したエコキャップの収益を2024年4月及び5月に自治体へ寄付し、地域との連携強化を図りました。なお、その他の取組みにつきましては当社ウェブサイトに掲載しております「ハローズサステナビリティレポート」にまとめております。

組織面におきましては、2024年4月に近年のインフレ環境に配慮し従業員の生活支援を目的に、正社員及び嘱託社員を対象に月額3万円の賃金のベースアップを行いました。

物流面におきましては、「物流の2024年問題」をはじめとする課題解決に対応することを目的に、賛同企業と連携して『中四国物流研究会』を発足しました。

以上の結果、当中間会計期間の営業収益は1,032億92百万円（前期比8.2%増）、営業利益は57億49百万円（前期比14.0%増）、経常利益は57億59百万円（前期比14.3%増）、中間純利益は39億97百万円（前期比16.3%増）となりました。営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

また、当社は商品小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間末において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、流動資産は、現金及び預金の増加109億円、売掛金の増加6億90百万円等により、129億61百万円増加し379億95百万円となりました。有形固定資産は、43億32百万円増加し716億56百万円となりました。

負債の部においては、金融機関休業日のため、買掛金の未決済分110億75百万円等が含まれていることにより、流動負債は159億62百万円増加し399億90百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少16億96百万円等により、16億40百万円減少し161億1百万円となりました。純資産の部においては、利益剰余金の増加等により、35億19百万円増加し660億34百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の業績予想につきましては、2024年6月27日に公表いたしました営業収益、営業利益、経常利益及び当期純利益の変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,127	28,028
売掛金	1,514	2,205
商品	4,344	4,397
貯蔵品	5	5
その他	2,050	3,367
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	25,034	37,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,290	66,624
減価償却累計額	△26,165	△27,281
建物及び構築物(純額)	40,125	39,342
土地	21,877	26,338
その他	14,317	15,330
減価償却累計額	△8,995	△9,354
その他(純額)	5,321	5,975
有形固定資産合計	67,323	71,656
無形固定資産		
その他	916	860
無形固定資産合計	916	860
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,940	3,268
建設協力金	1,275	1,216
長期前払費用	4,506	4,310
その他	2,287	2,817
投資その他の資産合計	11,010	11,612
固定資産合計	79,250	84,130
資産合計	104,284	122,126

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,685	24,604
1年内返済予定の長期借入金	3,880	3,520
リース債務	418	356
未払金	1,729	2,377
未払費用	1,573	2,303
未払法人税等	1,628	1,917
契約負債	3,145	3,087
その他	965	1,822
流動負債合計	24,027	39,990
固定負債		
長期借入金	10,176	8,480
リース債務	665	503
退職給付引当金	850	877
資産除去債務	1,686	1,702
預り建設協力金	902	1,003
長期預り敷金保証金	2,224	2,340
長期前受収益	955	913
その他	281	281
固定負債合計	17,742	16,101
負債合計	41,770	56,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,444	5,483
資本剰余金	5,396	5,436
利益剰余金	51,622	55,064
自己株式	△166	△166
株主資本合計	62,295	65,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	1
評価・換算差額等合計	1	1
新株予約権	217	215
純資産合計	62,514	66,034
負債純資産合計	104,284	122,126

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	92,780	100,403
売上原価	69,065	74,691
売上総利益	23,715	25,711
営業収入	2,707	2,889
営業総利益	26,423	28,601
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	839	673
消耗品費	872	850
給料及び賞与	8,413	9,401
株式報酬費用	28	11
退職給付費用	36	34
法定福利及び厚生費	1,068	1,197
地代家賃	2,483	2,566
賃借料	95	143
水道光熱費	2,146	2,175
修繕費	535	591
減価償却費	2,027	2,160
租税公課	541	633
その他	2,291	2,410
販売費及び一般管理費合計	21,379	22,851
営業利益	5,043	5,749
営業外収益		
受取利息	11	11
仕入割引	11	13
その他	46	46
営業外収益合計	68	71
営業外費用		
支払利息	66	52
その他	7	8
営業外費用合計	73	61
経常利益	5,039	5,759
特別利益		
固定資産売却益	0	-
固定資産受贈益	22	-
賃貸借契約解約益	3	-
新株予約権戻入益	-	0
特別利益合計	25	0
特別損失		
固定資産除却損	1	7
特別損失合計	1	7
税引前中間純利益	5,063	5,752
法人税等	1,625	1,754
中間純利益	3,437	3,997

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	5,063	5,752
減価償却費	2,027	2,160
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21	26
受取利息及び受取配当金	△11	△11
支払利息	66	52
固定資産受贈益	△22	-
固定資産除却損	1	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△656	△690
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△321	△53
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,811	13,918
契約負債の増減額 (△は減少)	19	△57
預り建設協力金の増減額 (△は減少)	△6	81
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	25	115
その他	211	2,336
小計	9,230	23,639
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△58	△45
法人税等の支払額	△1,599	△1,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,572	22,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,851	△6,326
無形固定資産の取得による支出	△265	△75
長期前払費用の取得による支出	△235	△23
関係会社株式の取得による支出	-	△527
敷金及び保証金の回収による収入	11	19
敷金及び保証金の差入による支出	△147	△347
建設協力金の回収による収入	70	70
関係会社貸付けによる支出	-	△467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,418	△7,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,095	△2,056
リース債務の返済による支出	△260	△224
株式の発行による収入	-	65
配当金の支払額	△469	△555
その他	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,826	△2,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,327	11,697
現金及び現金同等物の期首残高	17,837	18,139
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,165	29,836

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。